

査読論文

モーリシャスにおける製糖業資本と工業化の関係 —製糖業資本の所有支配形態と工業部門への投資に着目して—

井手上 和代*

要旨

本稿の目的は、砂糖の一次産品輸出依存から繊維・衣料品の輸出を主軸に工業化を遂げたモーリシャスを対象に、砂糖産業の発展の過程で台頭した製糖業資本家の所有・支配形態と、かれらの工業化初期における繊維・衣料企業への投資に着目し、製糖業資本と工業化との関係について考察することである。モーリシャスの工業化の経験は、国際開発機関の実務者や研究者の関心を引き、東アジアや東南アジアの発展パターン、あるいは他のアフリカ諸国との対比の下で展開されてきた。しかしながら、従来の砂糖産業と工業部門との関係や製糖業基盤の地場の資本そのものについてはほとんど議論されてこなかった。本稿では、モーリシャスの会社法が規定する企業情報の開示制度に着目し、所有経営や財務に関する歴史的な一次資料をもとに製糖業を基盤とした二つのグループの所有支配形態を明らかにし、工業部門との関係について考察した。モーリシャスでは砂糖産業の発展過程で大規模製糖業会社が台頭し、その所有と経営は植民地期に起源を持つ特定のフランコ・モーリシャンの家族に世代を超えて支配されていた。そして、1970年の輸出志向型工業化政策開始後、それら製糖業資本家のグループは、持株会社、傘下会社（製糖業会社）、出資者からなるピラミッド型の所有構造を通じて、輸出加工区における繊維・衣料企業へ投資を行っていた。これら製糖業資本により設立された企業はモーリシャスの輸出加工区における中心的な存在であり、工業化のけん引役でもあった。

キーワード

モーリシャス、製糖業、地場資本、一次産品依存、工業化

はじめに

本稿は、1970年代以降に砂糖の一次産品輸出依存から脱却し、輸出志向型の工業化を遂げたモーリシャスを事例に、砂糖産業の発展過程で台頭した製糖業資本家の所有支配形態と、かれらの工業化初期における繊維・衣料の輸出加工企業への投資に着目し、製糖業資本と工業化との関係について考察する。

* 執筆者：井手上和代

所属／職位：立命館大学国際関係学部／嘱託講師

連絡先：〒603-8577 京都市北区等持院北町56-1

E-mail: ideue@fc.ritsumeit.ac.jp

工業化以前のモーリシャスは、輸出品の9割を砂糖とその関連製品が占めており、典型的な一次産品輸出依存の国であった。1968年にイギリスから独立した当時の失業率は20%を超え、既存の砂糖産業のみでは高い失業率を改善するだけの雇用創出は期待できず、産業の多角化が喫緊の課題であった。新政府は1970年に国内全土に輸出加工区 (**Export Processing Zone**; 以下、**EPZ**) を設置し、繊維・衣料産業を中心とした外国企業を積極的に誘致し、都市部のみならず農村部においても企業設立を奨励した。その後、1980年代半ばにはモーリシャスは完全雇用を実現し、「奇跡」(**World Bank**, 1989) と称される工業化をわずか20年弱で達成した。

モーリシャスの工業化は、東アジアや東南アジア諸国の発展パターン、あるいは他のアフリカ諸国との対比の下で議論されてきた。その中でも特に、貿易政策 (**Rodrik**, 1997; **Sachs and Warner**, 1997) や外国直接投資の役割 (**Romer**, 1992)、財産権など国内制度の適切さ (**Subramanian and Roy**, 2003)、政治制度や政府の能力 (**Bräutigam**, 1999, 2008; **Saylor**, 2012) といった観点が注目されてきた。しかしながら、こうした既存の研究においては、工業化以前に形成されたモーリシャスの社会経済構造のあり方や個別の歴史性についてはほとんど顧みられず、特に、工業化を担った主体の詳細や工業化の原資となったと考えられる製糖業資本の歴史的背景や製糖部門と工業部門との関係性については十分に検討されてこなかった。

この背景の一つに、地場資本に関するデータ制約の問題がある。たとえば、**Allen** は、その資料やデータの制約から、砂糖生産を通じたモーリシャスの資本形成過程についてはほとんど理解されていないと指摘する (**Allen**, 1999: 17)。また、モーリシャス国内においても砂糖農園主に関する情報開示が進まず、植民地期における資料は著しく制約があると指摘される¹。特に、長らく砂糖農園主として砂糖産業の中心に位置してきたフランコ・モーリシャン (**Franco-Mauritian**)² の家族は閉鎖性が高いため、データ開示に消極的な側面があると考えられる。

他方、モーリシャスでは19世紀後半以降、砂糖農園の法人化が進んだことから、法人化した企業は自らの財務情報を企業登記所へ提出することが義務付けられていた³。そこで、本研究では、分析対象を「企業」に置き、企業登記所に保管された製糖業会社など地場の会社の財務や株主、経営者に関する各種資料を用いて、データ制約の問題の克服を企図した。ここで筆者が地場の会社と呼んでいるのは、モーリシャスで設立され、モーリシャス人が所有経営する企業を指す。というのも、分析対象のモーリシャスは、もともと「土着の民族」は存在せず、その歴史的な過程より、人口構成は多い順に、インド系、アフリカ系、中国系、フランス・ヨーロッパ系で構成され、「民族系(土着系)企業」という言葉を安易に使用することができないからである。

他方、モーリシャスの **EPZ** について取り上げた既存の研究は多数あるが、詳細な企業データを用いて **EPZ** 企業それ自体に焦点を当てた研究は **Lamusse** (1986) (1989) を除いてほとんど皆無である⁴。第3章で詳述するように、**Lamusse** によると、1984年時点における **EPZ** 企業91社のうち、総資本に占める外国資本が8割を超える企業は全体の約3割で、残りは地場資本

との合弁企業あるいは外国資本が3割以下の地場資本だったという。一方で、Lamusseの研究では、1980年代を対象としていることに加え、国内の地場資本がどのような特性なのかは議論されていない。

そこで、予備的調査として、EPZ設立当初の1970年代のEPZ企業の資本形態について、現地登記所に保管された企業情報を元に調査したところ、1976年時点における国内資本は全体の41%であった⁵。さらに、株主情報に基づき、それぞれの国内資本についての属性を調査したところ、モーリシャス資本のうち、約半分の55%が特定家族あるいは家族と関係した企業による出資であった。特筆すべきは、モーリシャスにおける経済的エリート層でフランコ・モーリシャンのダレ（Dalais）家とエスピタリエ・ノエル（Espitalier-Noël）家が出資額順位の上位を占めていたことである⁶。両家族は2011年時点におけるモーリシャスの総資産順位企業3位のCIEL Groupと7位に位置するEspitalier-Noël Groupの経営を支配する、国内でも有数のフランコ・モーリシャンのファミリーである。

モーリシャスにおいて、フランコ・モーリシャンは極端な人口少数派で、かれらは製糖事業の所有経営を通じて社会階層の頂点に立ち、エリート支配層として政治経済的に重要な役割を担ってきた⁷。このことから、植民地期を通じて製糖事業の発展により資本を蓄積し、独立後の輸出志向型工業化政策の開始を受けて、製造業に進出し事業を多角化していったと考えられる。そこで、本稿では、製糖業資本家層の歴史的展開過程を振り返るとともに、EPZに多額の投資を行っていた二つの製糖業グループを対象に、その所有・支配構造と、工業化の支柱となった繊維・衣料産業への投資について、事例的に検討を行う。

以上を踏まえて、第1章でモーリシャスにおける砂糖産業の発展過程を概観し、製糖業を基盤とした地場の資本家層が台頭した背景について検討する。第2章では、それらの所有と支配構造について登記所で入手した歴史的な一次資料をもとに明らかにする。特に、その支配形態の分類には、末廣昭によるファミリービジネスの類型を援用する。末廣は、ファミリービジネスを二つの類型に分けて検討しており、ひとつは「特定の家族・同族が事業の所有と経営の双方を排他的に支配し、それらが生み出す果実を家族・同族成員の内部にとどめようとする企業組織」、もうひとつは「複数の家族が、同郷、同業、同窓（学校）などの人的つながりを契機に共同で出資し、その成果を出資額に応じて配分するパートナーシップ型の企業組織」である（末廣、2006：12-13）。これに基づき、前者を「家族・同族支配企業」、後者を「パートナーシップ型企業」として、企業の所有と支配について検討を行う。それを踏まえ、第3章では、製糖業における資本蓄積について検討した後、製糖業会社による工業部門への直接的な資本移転を明らかにし、最後に、工業化過程における地場資本の役割について考察を行う。

1 モーリシャスにおける砂糖産業の展開と製糖業資本家層の台頭

1.1 砂糖産業の展開とフランス人入植者の在地化

モーリシャスにおける本格的なサトウキビの栽培は、フランス植民地期(18世紀)にまで遡り、砂糖プランテーションにおける労働力需要の高まりを受けて、東アフリカやモザンビーク、マダガスカルから多くの奴隷が運び込まれた(Teelock, 2009: 104)。その後、サトウキビ栽培は島内全域に拡大し、18世紀末までには、モーリシャスの砂糖産業は輸出産業としての基盤を確立した。特に、本稿の目的において重要な点は、フランス植民地期に入植した人びとの一部がイギリス植民地期においても主に砂糖プランターとして、そのまま在地化したことである。かれらは、後に、フランコ・モーリシャンと呼ばれ、モーリシャスの歴史の中で寡頭的支配層として政治経済的に重要な位置を占めた。

イギリスは、1810年にフランス軍とのグラン・ポートの戦い(Battle of Grand Port)により、モーリシャスを占有したが、その統治方式は他のアフリカとは異なっていた。イギリスのアフリカにおける植民地支配は、現地の支配者・支配機構をそのまま利用し、住民を統治した「間接統治」方式が基本であったが、モーリシャスの場合は、敵国であるフランスの入植者を抱えていたために、「総督」を頂点とした、イギリス人行政官が自ら住民を支配する「直接統治」方式が導入された(Teelock, 2009: 169-171)。直接統治方式は、植民地運営にかかる財源の確保など、財政面での負担が大きいくことで知られるが、モーリシャスの製糖業は、西インド諸島など、主要な砂糖生産地と比べると生産力が低く、本国からの入植や資本投下はほとんど行われなかった(Teelock, 2009: 169-170)。そのため、異国の入植者と多数の奴隷を抱えつつ植民地経済を運営する必要のあったモーリシャス総督と、本国植民地省との間では、植民地運営に関して度々意見の対立があった(Lamusse, 2011)。

こうした点は、植民地初期の総督に、フランス人入植者を島内に留めて砂糖生産を行わせるような経済政策を実施する動機を与えたと考えられる。たとえば、イギリス植民地期の初代総督は、フランス人入植者への降伏条件と和解のあり方がモーリシャスの植民地支配において重要であるとし、従来の入植者に対して奴隷を含む保有資産の保全を図るとともに、行政への参加を促すことで、イギリス政府に対する抵抗を和らげようとした(Teelock, 2009: 171-173)。また、当時のモーリシャスには、イギリス植民地政府のフランス人入植者に対する融和的な政策に反対する土着の住民もいなかった。これらの背景は、フランス人入植者がモーリシャスに留まるインセンティブを与えたとともに、結果的に、フランコ・モーリシャンの政治経済的支配層としての地位を確立することを可能にしたと考えられる。

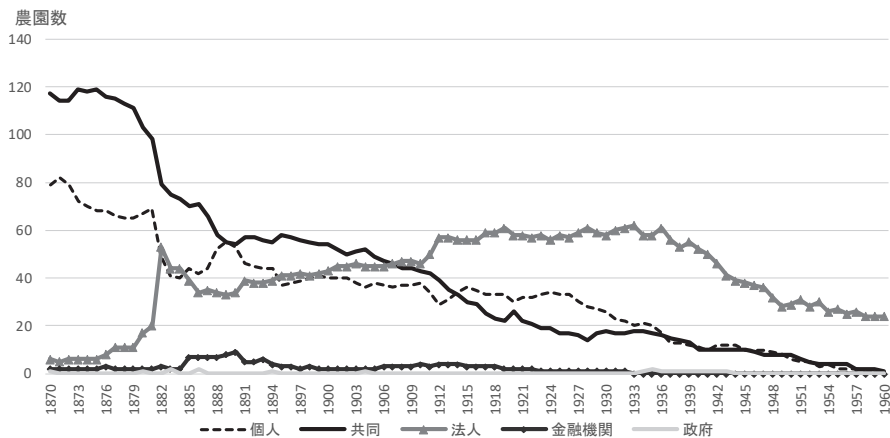
1.2 砂糖農園の資本集中と製糖業資本家層の台頭

1860年代以降、イギリスの自由主義政策への転換に加え、甜菜糖生産の拡大や、新興砂糖植

民地の台頭による競争の激化により、世界の砂糖価格は急落した。こうした外部環境の変化を受けて、モーリシャスでは砂糖農園（Sugar Estate）の閉鎖が相次いだ。そこで、本研究では *Histoire des Domaines Sucriers de l'Île Maurice*（Rouillard, 1979）⁸ 所収の砂糖農園の所有者記録をもとに、1870～1960年までの農園の所有形態を個人、共同、法人、金融機関、政府の形態に分けて、その変遷を明らかにした（図1）。

図1より、1870年代のモーリシャスでは、砂糖農園のほぼすべてが、個人あるいは共同で所有されていたことがわかる。そして、島内全土に200近くあった砂糖農園は1880年代後半には約150まで減少し、1900年には139、1960年には26まで減少した。その一方で、1製糖工場あたりの砂糖生産量は360トン（1868年）から、960トン（1888年）、1903年には2,150トンへと増加しており、規模の経済が働いていたことがわかる。

特筆すべきは、1870年代以降後半にかけて、法人所有の農園（製糖業会社）が増加したことである（図1）⁹。すなわち、法人化した農園が周辺の砂糖農園の資本を吸収することで、規模の経済性を確保し、砂糖価格の下落など外部環境の悪化に対応した。こうした点は、アメリカなどの外国資本が砂糖産業の発展に重要な役割を果たしたキューバやハワイ、また南アフリカなどと比較すると、モーリシャスの特徴ともいえるだろう。



（出所：Rouillard[1979] 所収の砂糖農園所有者リストより筆者作成）

図1 モーリシャス砂糖農園の所有形態の変化（1870～1960年）

一般的に製糖過程は、サトウキビの栽培や収穫という農業技術を要する過程と、サトウキビを圧搾し、原料糖に加工、精糖するまでの工業技術を要する二行程に大別でき、砂糖プランテーションはサトウキビ栽培を行う農園とともに、農園内に圧搾・搾汁などを行う機械を備えた工場を併設していた。特に、砂糖農園の資本集約に伴い、モーリシャスにおける製糖事業は近代的な製糖機械設備の導入など大規模な資本を要した。しかしながら、モーリシャスでは、本国からの入植と資本流入が極端に限られていたため、砂糖プランターの多くは極端な資本不

足に陥り、耕作地のうち、荒地などの一部はインド人移民などに売却された¹⁰。この過程でモーリシャスの砂糖プランテーションにおける基本的生産単位が瓦解し、サトウキビ栽培と製糖といった生産形態の分業が進み、製糖事業については、近代的製糖機械を備えた製糖業会社が寡占的に担った。

王立委員会によるモーリシャス砂糖産業における調査報告書 *Report of the Mauritius Royal Commission 1909* (MRC) によれば、「長期的な砂糖価格の変動や砂糖産業への投資の不確実性」や「資産やビジネスに関するフランス式の手続きや時代遅れの法システムの存在」のために、「イギリス人投資家はモーリシャスへの投資に関心を持たなかった」という。そのため、「必要資本をもたない個人農園所有者は（製糖業）会社の株主となるか、もしくはエステートを閉鎖して、（サトウキビ）耕作に専念した」（MRC, 1910: 13-14, 20）と記されている。すなわち、企業がひとたび法人化して会社になると、会社資産の所有者は法律上の人格としての会社になる。これを権利関係でとらえると、物的資産に対する単一の権利が「個人が自分の資産を思うように行使する権利と、その行使から得られる全ての果実を受け取る権利」（バーリー・ミーネズ, 1958；森沢, 2014: 10-11）の二つに分離することを意味している。したがって、農園の法人化に伴い、砂糖プランターらは製糖事業に必要な資本をもたなくとも、製糖業会社への出資を通じて、出資額に応じた利益や経営に対する権利が与えられ、製糖事業に携わることが可能となった。

加えて、企業の法人化は、企業内部の契約関係を安定させ、株主などの外部者が安心して長期関係を結ぶことを可能にするため、所有と支配が未分離の個人企業（家族的経営）が直面する農園の相続や引継ぎをめぐる存続の問題を解決する一助となる。すなわち、どのような企業も外部関係者と多種多様な契約関係を結ぶが、もし会社に法人格がなければ、契約を結ぶ際には、所有者全員が共同名義で交渉に挑み、所有者全員が共同名義で契約書に署名しなければならない（岩井, 2002: 77）。共同所有者の数が少なければ、事前に詳細な契約を書くことで対応できるかもしれないが、相続などで共同所有者の数が増えてくると取引費用が生じる。この取引費用の存在によって、契約は不完備なものとなり、外部の人間が契約関係に入るのを躊躇させてしまう恐れがある。すなわち、農園の法人化は製糖業会社における資本の集中を促し、所有と経営の双方を支配する特定資本家による会社の長期的支配を可能にした。

以上の帰結として、製糖事業を寡占的に担う大規模製糖業会社の所有と支配の双方を支配する、フランコ・モーリシャンを中心とした製糖業資本家層が台頭した。

2 製糖業資本の所有支配

本章では、砂糖農園の法人化の過程で台頭した大規模製糖業資本の所有支配の特徴を明らかにし、製糖業資本家がどのような集団なのか検討する。まず、「はじめに」で取り上げた、フ

ランコ・モーリシャンのエスピタリエ・ノエル（Espitalier-Noël）家とダレ家（Dalais）の製糖事業の展開と製糖業会社に対する所有支配について検討する。本分析では登記所で収集した各企業に関する未公開資料を用いた¹¹。併せて、経営者や従業員等の製糖業をよく知る人物への聞き取り調査を行い、経営者の属性や企業の利害関係者との関係について考察する上での参考とした。

2.1 エスピタリエ・ノエル家による製糖事業の展開と製糖業会社に対する所有支配

エスピタリエ・ノエル家による本格的な製糖事業の開始は、モーリシャス産砂糖への特恵的保護関税の適用後、1827年に創業者の Noël, Martial が島の中央に位置する土地を購入し、Mon Désert と名付けて製糖事業を開始したことを契機とする。その後、Mon Désert 砂糖農園は1882年に *Compagnie Sucrière de Mon Désert* として法人となり、これを機に、エスピタリエ・ノエル家は近隣の5つの農園を取得した。そして、1953年には、島内砂糖産出量第2位の製糖業会社となった。

これに加えて、エスピタリエ・ノエル家は島の南部に位置する The Savannah Sugar Estate Co. Ltd. に出資を行い、長きにわたって同製糖業会社の経営に携わった¹²。同農園においても、近隣の農園を集約する形で資本の集中が進んだが、こうした砂糖農園の集約化の過程で、製糖業会社の所有は分散し、錯雑としていた。たとえば、The Savannah Sugar Estate Co. Ltd. の1913年時点における株主数は143名であった。これに伴い、エスピタリエ・ノエル家は「二つの砂糖農園（*Compagnie Sucrière de Mon Désert* と The Savannah Sugar Estate Co. Ltd）の管理・運営を合理化するため」¹³、1944年に持株会社（Espitalier-Noël Ltd.: 以下、ENL 持株会社）を設立した。

表1は、1945年における ENL 持株会社の株主構成と取締役会のメンバーを示すが、エスピタリエ・ノエル家の成員が所有と経営の双方を独占していたことがわかる。内部組織や日本の財閥の持株会社の歴史において指摘されてきたように、一般的に、規模拡大により企業の内部組織は複雑化し、所有者＝経営者の監視能力は限界に直面する。これに加えて、出資者である同族の所有財産が肥大化するに伴い、その効率的な運用と家産の保全が求められ、資本所有の側面からも管理上の問題が生ずる。すなわち、同族にとっての家業である「家産」に対する同族間の所有の分散を法的に整理する目的で、持株会社が設立されたという（武田、1993；岡崎、1999）。以上の議論を敷衍すれば、「組織の失敗」への対応として持株会社を設立することで、二つの農園に対するエスピタリエ・ノエル家一族の所有を他の所有者家族から切り離し、持株会社を通じて家族単位で農園を所有することが可能となったと考えられる。

次に、1947～77年までの10年毎の ENL 持株会社の経営者をみると、設立当初から長期にわたりエスピタリエ・ノエル家の成員が経営の座に就いていたことがわかる（表2）。また、その所有構造もほとんど変化していなかったことから、同社は特定の家族・同族が事業の所有と

経営を支配し、それらが生み出す利益を成員の内部に留めようとする「家族・同族型支配企業」に位置付けられる¹⁴。特に、ノエル家では、相続により未亡人や子供たちが取得した持ち株については、ノエル家の成員から「受託者 (mandataire)」が選出され、その受託者によって株式が管理された¹⁵。このことは、各成員が自らの持ち株を自由に処分して運用することが認められず、出資した資本は原則として持株会社に留保されたことを示唆している。

表1 ENL 持株会社の株主構成と取締役会メンバー (1945年)

株主名	株式数	取締役会メンバー
Espitalier-Noël, André	1,000	
Espitalier-Noël, Edouard	1,000	*
Espitalier-Noël, Fernand	1,000	
Espitalier-Noël, Hector	1,000	
Espitalier-Noël, J. Georges	1,000	
Espitalier-Noël, Jean	1,000	*
Espitalier-Noël, Louis Martial	1,000	*
Espitalier-Noël, Martial	1,000	
Espitalier-Noël, Mme Vve Louis	1,000	
Espitalier-Noël, Philippe	1,000	*
Espitalier-Noël, Roger	1,000	
発行済株式数	11,000	

(出所: “C648: Shareholder 1945” “C648: The Board of Directors” より筆者作成)

表2 ENL 持株会社の取締役会メンバー (1947~77年)

取締役	1947	1957	1967	1977
Espitalier-Noël, Cyril				*
Espitalier-Noël, Daniel			*	
Espitalier-Noël, Edouard	*	*	*	
Espitalier-Noël, Hector				*
Espitalier-Noël, Hector Joseph Martial			*	
Espitalier-Noël, Jean	*	*	*	
Espitalier-Noël, Louis				*
Espitalier-Noël, Martial Louis	*	*	*	
Espitalier-Noël, Maurice			*	
Espitalier-Noël, Patrice				*
Espitalier-Noël, Philippe	*	*		
Espitalier-Noël, Roger			*	*
Chazal, Roger				*
Eynaud, P. Louis			*	*
Sauzier Raymond				*

(出所: “C648: L’assemblée Générale Extraordinaire des Actionnaire de la Compagnie ENL Ltd.” “Report & Accounts”)

したがって、持株会社の設立により、エスピタリエ・ノエル家の砂糖農園に対する所有は間接的なものとなったが、それは同時に、各人の所有が持株会社に極力留保されることで資本が蓄積され、出資者である同族の資産管理を可能にしたと推測される。

2.2 ディープ・リバー・ボ・シャン製糖業会社の所有支配形態

砂糖産出量第6位（1953年時点）のディープ・リバー・ボ・シャン製糖業会社（The Deep River Beau Champ Sugar Estate Co. Ltd.）は The Deep River Sugar Estate Co. Ltd. と The Beau Champ Sugar Estate Co. Ltd. が1949年に統合したことを嚆矢とする。同社は、広大な砂糖農園と近代的製糖工場を有する大規模製糖業会社であり、統合前の二つの製糖業会社もまた、複数のフランコ・モーリシャン家族により世代交代を経て事業が継承されてきた。以下では、企業登記所に保管された The Deep River Sugar Estate の所有・経営者や財務情報等に関する各種資料を用いて、The Beau Champ Sugar Estate との統合に至るまでの過程を辿ったのちに、統合後のディープ・リバー・ボ・シャン製糖業会社の所有支配構造について考察を行う。

Rouillard（1979）によると、The Deep River Sugar Estate の所有者は1829年から記録されており、幾多の所有者の変遷を経て、同農園は1912年に法人化した。法人化直後の1914年当時の株主状況をみると（表3）、ダレ（Dalais）家が主要株主だったことがわかる。またそれ以外の株主は、従来の農園の所有者家族であり、経営者は所有者家族から選出された。

1928年、イギリス政府が砂糖の輸入を精製前の原料糖に限定すると決定したことを受けて、砂糖価格は以前にも増して下落していった。こうした外部環境の変化により、The Deep

表3 The Deep River Sugar Estate Co. Ltd. の株主状況（1914年）

	株主名	株数	所有比率		株主名	株数	所有比率
1	Allard…	105	8.4%	14	Eyraud…	2	0.2%
2	Courin…	10	2.0%	15	Gibson…	25	2.0%
3	Courin…	10		16	Goupille…	100	8.0%
4	Courin…	5		17	Mazery…	100	23.6%
5	Dalais, Adolphe	30		18	Mazery…	53	
6	Dalais, Adrien	100	19	Mazery…	75		
7	Dalais, Amédée	43	20	Mazery…	67		
8	Dalais, Arthur	10	45.8%	21	Montocchio…	25	2.0%
9	Dalais, Augustin	75		22	Pastor…	12	8.0%
10	Dalais, Frédéric	100		23	Pastor…	25	
11	Dalais, Mme Adrien	100		24	Pastor…	50	
12	Dalais, Raoul	25		25	Pastor…	13	
13	Dalais, Vve Emilien	90			合計	703	

（注：Dalais 家以外については、判読不明な名前もあり、ファミリーネームのみ記載している）
（出所：“C12: Shareholder's list 1914”より作成）

River Sugar Estate Co. Ltd. の財務状況は悪化の一途をたどり、経営を担っていた Pierre, Dalais は「家産の拡大と改善のために」、近隣の The Beau Champ Sugar Estate Co. Ltd. との統合を模索し、1947年に同製糖業社の経営陣との交渉を開始した (Dalais, 2010: 16)。

1年以上に渡る交渉を経て、ついに両製糖業者は1948年に統合し、ディープ・リバー・ボ・シャン製糖業会社 (以下、DRBC) が誕生する。1951年における同社の総資産をみると、当時の GDP 比の約 2% に相当する約 1,284 万モリシャスルピーに達しており、同社がいかに大規模な農園と近代的な製糖工場を抱えていたかがうかがえる。興味深いのは、統合後の DRBC 製糖業会社の株式の大部分が、The Deep River Sugar Estate Co. Ltd. と The Beau Champ Sugar Estate Co. Ltd. の持株会社に保有されたことである。すなわち、両者は統合時にそれぞれの持株会社 (Deep River Holding Company: DRHC, Beau Champ Holding Company: BCHC) を設立し、DRBC 株式のうち、DRHC が 41% を、BCHC が 50% を所有した。そして、DRHC と BCHC から選出された取締役が共同で統合後の DRBC の経営を行った。

表 4、表 5 は、統合時の 1949 年時点における両持株会社の株主について整理したものである¹⁶。表 4 より、DRHC については、株式の大部分の 93% が Dalais 家の系列傘下にある法人 (Société Dalais Frères) と同一家族の成員が所有していたことがわかる。したがって、末廣の分類に従えば「特定の家族・同族が事業の所有と経営の双方を排他的に支配し、それらが生み出す果実を家族・同族成員の内部にとどめようとする企業組織」として分類できる。

次に、BCHC についてみると (表 5)、創業家の Lagesse 家が全体の株式の 14.9% を所有す

表 4 The Deep River Holding Co. Ltd. の株主構成 (1949年)

	株主名	株式数	株式所有比率 (家族ごと)	株主属性	
1	Société Dalais Frères	3,928	93%	Dalais 家所有の会社	
2	Dalais, Mme Adrien	216		創業者の妻	
3	Dalais, Pierre	156		創業者の次男	
4	Dalais, Clément	92		創業者の三男	
5	Dalais, Henri	86		創業者の長男	
8	Dalais, Paul	84		創業者の四男	
6	Harel, Mme Erenest	86		2%	創業者の長女
7	Huginn, Mme Pierre	86		2%	創業者の次女
9	Rey, Mme A. Maurice	84		2%	創業者の五女
10	Le Breton, Mme Robert	38		1%	創業者の長女
11	Rousset, Mme Henry	38		1%	創業者の三女
12	Raffray, Mme J René	36		1%	創業者の四女
	合計	4,930	100%		

(注 1) 敬称略, Mme=Madame

(注 2) 属性については筆者によるこれまでの現地調査および, Dalais (2010) による

(出所: "C717: Shareholder list 1949" より筆者作成)

表 5 The Beau Champ Holding Co. Ltd. の株主構成（1949年）

株主名		株式数	株式所有比率 (家族ごと)	株主名		株式数	株式所有比率 (家族ごと)			
1	Lagesse, Roland	2,500	14.9%	29	Montocchio, Fernand	500	2.1%			
2	Lagesse, Joseph	500		30	Doger de Spéville	500	2.1%			
3	Lagesse (Mme Joseph)	500		31	Ireland (Mme. Keneth G.)	350	1.5%			
4	Lagesse (Mme A, Marcel)	80		32	Contanceau (Sue Maurice)	350	1.5%			
5	Rogers. Co. Ltd.	3,500	14.6%	33	Harel, Raoul	200	1.3%			
6	Leclézio, Alfred	560	12.1%	34	Harel, Auguste	100		35	Harel (Mme Raymond)	20
7	Leclézio, O, R Cie	500		36	Le Maire (Mme Vve James)	200		0.8%		
8	Leclézio (Mlle...)	500		37	Adam, Maxime	100	0.8%			
9	Leclézio (Mlle...)	500		38	Adam (Mme Andre)	100				
10	Leclézio (Mlle Lucie)	500		39	Rountree	150	0.6%			
11	Leclézio (Mlle Hélène)	80		40	Peloux (Mme Marie)	150	0.6%			
12	Leclézio (Mlle Geneviève)	80		41	Le Sage	150	0.6%			
13	Leclézio (Mlle Christiane)	80		42	Helaud	100	0.4%			
14	Leclézio (Raymond)	80	10.6%	43	Guého (Mme Marcel)	100	0.4%			
15	Leclézio (Mme René)	20		44	Clarene (Mme. France)	90	0.4%			
16	Ireland Fraser Ltd.	2,350		45	Pitot (Mme Roger)	80	0.3%			
17	Espitalier Noël, Philippe	100		46	Rousset, Henry	20	0.3%			
18	Espitalier Noël	100	47	Rousset	20					
19	Alma Ltd.	2,500	10.4%	48	Rousset	20				
20	The Mon Loisir Sugar Estate	1,500	6.3%	49	Rousset	20				
21	Anderson (Mlle Daisy)	1,000	6.3%	50	Vallet (Mme Adolphe)	50	0.2%			
22	Anderson (Ralph James Bushman)	500		51	Mottet (Mme Vve Edouard)	50	0.2%			
23	Ducasse (Mme Vve Edouard)	1,000	4.2%	52	Morin (Mme Jean)	50	0.2%			
24	Société de Geutilly	500	2.1%	合計		24,000	100.0%			
25	Robinson	500	2.1%							
26	Rey, A, George	280	2.1%							
27	Rey (Mme. George Rey)	120								
28	Rey (Mme. Pierre, Rey)	100								

(注1) 敬称略, Mme=Madame, Vve= Veuve, Mlle=Mademoiselle

(注2) 家族所有比率についてはファミリーネーム毎に分類した

(出所: "C718: List of persons holding shares in the Beau Champ Co. Ltd." "C718: 02/ Novembre, 1949")

る主要株主で、続いて複数のフランコ・モーリシャン家族やかれらが経営する会社が株主として名を連ねている。株主構成は、従来の農園の所有者家族が主体となっていると考えられるため、同社は「複数の家族が、同業などの人的つながりを契機に共同で出資し、その成果を出資額に応じて配分するパートナーシップ型企业」として分類できる。また、工業化を遂げた1986年においても、両持株会社における株主構成について大きな変化は見られなかった¹⁷。

次に、二つの持株会社について、最終的な意思決定に関わる「権限」を持つ経営者について確認しておこう。両持株会社の定款によると、業務執行の意思決定機関となる取締役会は、株主総会を通じて二つの持株会社の株主からそれぞれ5名が選出され、計10名で構成されるとともに、その中から1名が会社の最終意思決定権を握る取締役会長として任命されると規定されている¹⁸。かれらは株主の代理人として経営陣の行動を規律付けるというよりも、経営陣と取締役は重複しており、最終的な意思決定の権限を持つ取締役会長も所有者家族の成員が継続的に務めていた。こうした経営体制は、末廣が指摘するタイのファミリービジネスの事例と類似しており、家族・同族を基盤とする企業が経営支配権を維持する基本的構図といえる。

この点を念頭に置き、登記所に保管された資料のうち、利用可能な年について取締役会を構成するメンバーについて年代ごとに整理したものが表6、表7である。表6より、DRHCの取締役会メンバーは全期間を通じてDalais家およびその姻戚が務めていた¹⁹。他方、BCHCの取締役会は、複数のフランコ・モーリシャンによって担われていたが、その顔触れは長期にわたり固定化していた(表7)。すなわち、工業化初期に至るまで、DRBC製糖業会社の所有と経営の双方が、フランコ・モーリシャンの家族によって、世代を超えて継続的に支配されていたといえる。

表6 The Deep River Holding Co. Ltd. の取締役会メンバー (1951-75年)

取締役	1951-68	1969-75
Dalais, Clement	*	*
Dalais, Henri	*	
Dalais, Pierre	*	*
Dalais, Paul	*	*
Dalais, Christian		*
Raffray, René	*	*

(出所：“C717: The Board of Directors,” Dalais [2010])

家族や同族を基盤としたファミリービジネスはその発展の過程で、世代交代時に伴う所有の分散と経営支配の弱体化に直面するが、本章で取り上げたフランコ・モーリシャンの製糖業資本家集団のいずれもが、持株会社を設立し、世代交代を伴いながら、製糖業会社を支配してきた。特に、モーリシャスにおいて、フランコ・モーリシャンは1%にも満たない人口少数派だが、その歴史的経緯より長らく社会階層の頂点に立ち、政治経済的な支配が可能な立場にあった。加えて、かれらは「全体がいとこ同士のようなもの」²⁰と形容されるように、コミュニティ全体が婚姻関係や姻戚親戚関係を通じて網の目のように繋がっている。特に、パートナーシップ型の企業において、こうしたフランコ・モーリシャンの閉鎖性は、企業の発展によって生じる所有の分散の外延を家族から同族、同族からコミュニティへと押し広げる誘引となり、大規模製糖業会社の経営支配をフランコ・モーリシャンの内部に留めることを可能にしたと考えられる。

表7 The Beau Champ Holding Co. Ltd. の取締役会メンバー（1951-75年）

取締役	1951-52	1953	1954-56	1957	1958-60	1961	1962	1963-64	1966	1968-71	1972-75
Adam, André	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	
Bovil, Joseph											*
Lagesse, Claude		*		*							
Lagesse, Cyril							*		*	*	*
Lagesse, Joseph	*		*		*	*		*			
Lagesse, Roland Rey											*
Leclézio, Claude						*	*	*	*		
Leclézio, Maxime										*	*
Maurice Doger de Spéville	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*	*
Montocchio, Fernand Edouard	*	*	*	*	*						
Raffray, Maxime					*	*	*	*	*	*	
Robinson, George Henry	*	*	*	*							

（出所：“C718: The Board of Directors”）

3 製糖業資本の EPZ への投資

3.1 砂糖の特恵的貿易協定と砂糖産業の資本蓄積

一次産品輸出に依存する国家において、輸出市場の確保は自国の経済を左右する重要課題である。モーリシャスは1951年に英連邦砂糖協定を締結し、1974年の同協定終了まで一定の輸出割当量とともに世界市場価格よりも高い砂糖価格を享受してきた。同協定における割当は、基準割当と協定価格割当に分類されるが、工業化初期の1972年から1974年におけるモーリシャスの割当量は1位のガイアナに次ぎ、同国は安定した割当量と高い価格の二つの利益を享受していた（星野，1983：59）。

さらに、モーリシャスは、イギリス連邦内の独立国だが、フランスとの歴史的な関係性を通じて、フランス領植民地を主な対象としたヤウンデ協定を1973年に締結し、砂糖および繊維・衣類品のヨーロッパ向け輸出枠を新たに獲得している。ヤウンデ協定は1975年にロメ協定として引き継がれたが、Hermann and Weiss（1995）によると、1975年から2000年までの同協定によるモーリシャス産砂糖の交渉価格の市場価格との乖離率は145%であり、モーリシャスはその他のアフリカやカリブ海地域の国々と比べて最大の恩恵を受けていた。以上を整理すると、モーリシャス製糖業は、英連邦砂糖協定廃止の影響をほとんど受けなかった上に、1950年代から四半世紀以上にわたって、世界の自由市場価格よりも高い価格で砂糖の輸出枠を継続的に獲得し、特恵的貿易協定の恩恵を享受してきた。

工業化開始時点におけるモーリシャスは、依然として砂糖輸出への依存度が高く²¹、民間部

門は常に貯蓄超過主体だった。特に、製糖事業は大規模製糖業者による寡占体制が続いたため、特恵的貿易協定の存在は大規模製糖業会社を所有支配する製糖業資本家層に一層の資本蓄積をもたらしたと考えられる。この点を踏まえて、モーリシャスの国民総所得（1953～58年）において、砂糖産業（Sugar Industry）を構成する各所得の内訳をみると（表8）、砂糖産業の全体所得のうち約41%～48%が「Compensation of Employees」として労働者に支払われている。一方で、残りの大部分は農園主所得（Planters' Incomes）、未分配利益（Undistributed Profits）、企業配当他（Dividends, etc.）として支払われていた。当時、島内に存在した製糖業会社は25のみであり、砂糖産業における所得の多くは、農園主や製糖業会社とその株主に配分されており、そのことは製糖業資本家の資本蓄積を可能にしたと考えられる。

表8 砂糖産業における所得構成（1953～58年）

	1953	1954	1955	1956	1957	1958
Compensation of Employees	44.9%	47.6%	45.7%	40.5%	40.9%	43.4%
Planters' Incomes	19.4%	19.5%	18.8%	19.8%	21.3%	19.9%
Undistributed Profits	15.8%	14.1%	16.2%	20.3%	16.5%	15.4%
Dividends, etc.	10.2%	10.3%	10.7%	10.6%	11.3%	12.2%
Others	9.7%	8.6%	8.6%	8.8%	10.0%	9.0%

（出所：Meade et al. (1961: 46)）

以上を踏まえ、分析対象の2つの持株会社（Deep River Holding Company と Beau Champ Holding Company）の売上高と支払い配当額の推移について、利用可能なデータを元に示したものが表9である。持株会社の売上高は、一般的には傘下の事業会社からの配当収入が主だが、この場合は、傘下のディーブ・リバー・ボ・シャン製糖業会社からの配当収入を指している。表より売上高のほとんどが株主への配当として支払われており、両持株会社は、株主であるフランコ・モーリシャンの家族に対し、傘下の製糖業会社からの配当収入を支払う利益配分機関となっていたことが指摘できる。

特に、両持株会社は1968年と1985年に増資を行っており、1968年にはRs.240万からRs.480万へ、1985年にはRs.858万へと資本金額を倍増していた。そこで、両持株会社の株主報告書により、両時点におけるそれぞれの株主の持株を比較したところ、Deep River Holding Companyでは、優先株式を発行しており、Dalais家とその姻戚親戚関係の株主が株式の払い込みを行い、Beau Champ Holding Companyでは、既存株主がその持ち株を2倍に増やす形で増資の払い込みを行っていた²²。通常、家族・同族に払い込みを行う余力がなければ、同族による支配権を維持したまま資本金を増加することは困難だが、砂糖の特恵的貿易協定を背景に、株主には年間5%～20%近くの配当が支払われており、製糖業資本家層は、製糖事業が生み出した利益の一部を再投資する形で資本蓄積を図っていったといえる²³。

表9 ディープ・リバー／ボ・シャン持株会社の売上高と支払配当額の推移

The Deep River Holding Co. Ltd.

年	売上高 (Rs.)	支払配当 (Rs.)	年間配当総額／ 資本金
1967	336,621	335,040	7.0%
1968	384,418	383,040	8.0%
1973	480,400	472,800	9.9%
1978	1,057,424	960,000	20.0%
1979	528,659	480,000	10.0%

(出所：“C717: Etat de Situation” “Profits et Pertes” より算出)

The Beau Champ Holding Co. Ltd.

年	売上高 (Rs.)	支払配当 (Rs.)	年間配当総額／ 資本金
1953	168,000	156,000	6.5%
1955	192,000	189,600	7.9%
1957	240,000	237,600	9.9%
1959	192,000	189,600	7.9%
1961	192,000	189,600	7.9%
1963	240,000	236,400	9.9%
1964	480,400	472,800	19.7%
1966	336,000	332,400	13.9%
1967	339,639	336,000	14.0%
1968	384,000	380,000	7.9%
1971	264,000	259,200	5.4%
1973	480,400	472,800	9.9%

(出所：“C718: Etat de Situation” “Profits et Pertes” より算出)

3.2 大規模製糖業会社による製造業への参入

1968年にモーリシャスがイギリスから独立した当時、その他多くのアフリカ諸国では、植民地期に形成されたヨーロッパ系企業を国有化する「アフリカ化」が促された。そのため、フランコ・モーリシャンにとって、かれらが所有支配する大規模製糖業会社の国有化は、最大の懸念事項だった。他方、当時のモーリシャスは人口増加率が3%を超え、失業率も20%を超える深刻な状況にあった。多数派のインド系モーリシャス人のシーウーサガー・ランゲラム (Seewoosagur Ramgoolam) 首相が率いる新政府にとっても、製糖業から脱却して産業を多角化し、雇用創出を促して経済発展を遂げることは重要な政策課題であり、EPZの設立はその打開策の一つだった。

新政府は、製糖業会社を国有化しない代わりに、国内資本の国外への流出規制を行い、EPZ企業に対して種々の投資インセンティブを付与し、国内資本のEPZへの投資を積極的に促し

た (Bräutigam, 1999; Greenaway and Lamusse, 1999). 1971年には9社のみだった EPZ 企業も1987年には531社へと増加し、そのうちの73% (387社) は繊維関連企業で、EPZ における雇用の92% (80,716人) を創出した²⁴.

EPZ 製品のうち、繊維・衣料製品が EPZ の輸出額全体の78%を占めたが (1982年時点)、それを背後から支えたのは、ヨーロッパやアメリカとの特惠的貿易協定だった。ヤウンデ協定による繊維・衣類品のヨーロッパ向け輸出枠の獲得に加え、モーリシャスは1982年に北アメリカおよびヨーロッパ市場向けに輸出数量割当を課した「繊維製品の国際貿易に関する多国間取り決め」(Multi-Fiber Arrangement Regarding International Trade in Textiles) を締結した。そのため、EPZ 製品の主な輸出先はヨーロッパ諸国とアメリカだった。

上述のように、モーリシャス政府は、輸出志向型工業化政策において、外国資本に対する現地企業の株式所有比率についての規制を設定しない一方で、国内資本に対する流出規制を行ったが、このことは、投資先の選択を国内に限定させ、結果として国内の資本家が特定分野へ資本を投下する道筋を作ったと考えられる。

1984年時点における EPZ 企業91社を対象とした Lamusse (1986) の研究によると、外国企業 (外国資本が80%以上) は27社 (29.7%) で、地場資本との合弁企業 (外国資本が33%以上79%以下) は33社 (36.3%)、国内企業 (外国資本が33%以下) は31社 (34.1%) だった。同年、EPZ では31,270人の雇用が創出されたが、それぞれの資本形態における雇用の内訳は、外国企業で全体の37.6%、合弁企業で27.8%、国内企業で34.6%の雇用を創出した。外国資本が主体の他のアジア諸国の EPZ と比べると、モーリシャスの国内資本比率の高さは顕著だといえよう²⁵。また全体の68%にあたる62社が繊維・衣類関連企業への投資を行っており、内訳は外国企業20社、合弁企業17社、国内企業25社だった (Lamusse, 1986)。

特筆すべきは、工業化の開始とともに前出の製糖業資本家層が「投資会社」を設立し、そこから EPZ へ投資を行っていたことである。エスピタリエ・ノエル家はモーリシャスの EPZ にいち早く投資を開始したことで知られるが、その契機となったのが、家族投資会社 (The General Investment & Development Co. Ltd.: 以下、GIDC) の設立だった。会社定款によると、GIDC は輸出志向型工業化政策が開始される前年の1969年に設立されており、創設の目的は「資本家、投資家、所有者、商業家として、金融業、商業、農業、製造業、あらゆる産業部門の経営と投資を行う」と記載されている。投資会社の主要株主は、ENL 持株会社 (53.8%) であり、経営者も同家のメンバーが務めていた。したがって、工業化政策の開始に伴い、投資会社を設立し、そこから EPZ に投資を行うことで製糖業からの脱却と事業の多角化を図る意図があったと考えられる。

以上を踏まえ、以下ではエスピタリエ・ノエル家関連の資本を総称して ENL グループとし、工業部門とのつながりについて検討しよう。表10は ENL グループの EPZ への出資状況をまとめたものである。表より、同グループが、複数の繊維・縫製関連企業へ出資していたことが

わかる。これら EPZ 企業のうち、Textile Industries Ltd. (縫製)、Mauritian Woollen & Worsted Mills Ltd. (紡績)、International Fashions Ltd. (小売)、United Knitters Ltd., Alliance Knitters Ltd., Maurice Knitters Ltd. (ニット製造他) の 6 社は、世界各国で繊維・衣料事業を展開する香港資本との合弁事業である²⁶。モーリシャス EPZ では1984年までに27,428人の雇用が創出されたが、Hein によれば、そのうちの10%がこれらの EPZ 企業によるものだという (Hein, 1988: 21)。

これら合弁企業の経営は、ENL グループから Hector Espitalier-Noël 氏および Maurice Espitalier-Noël 氏が選出され、同グループは外国資本にとってモーリシャス側の重要なカウンターパートであった。こうした点は、合弁企業経営の意思決定のプロセスにモーリシャス側の投資家の意見が反映されることを意味しており、外国資本との間に共通の情報の蓄積ができるため、国内資本と外国資本との合弁事業の重要性を示している。

その一方で、エスピタリエ・ノエル家関連の出資規模（表中の網掛け部分）をみると、かれらが経営支配の意図をもって積極的に出資したとは考えにくい。これまでの分析を通じて明らかになったように、GIDC 投資会社の親会社である ENL 持株会社は創業者一族が株式を排他的に所有する「家族・同族型支配」の形態をとってきたため、投資資金には限りがあったと考えられる。ファミリービジネスについて論じた末廣が、事業を拡大し多角化する過程で直面せざるを得ない制約の一つとしたのが、この投資資金の制約であった。

事実、エスピタリエ・ノエル家は投資会社の設立に伴い、ENL 持株会社を従来の非公開会社から公開会社に転換し、1971年に一般投資家向けに株式を公開し資金調達を行い、資本金の規模を792万 MRU から1,425万 MRU へと拡大している²⁷。「家族・同族型支配」を維持してきたエスピタリエ・ノエル家にとって、四半世紀にわたって排他的に所有してきた持株会社の株式を、たとえ一部といえども、一般的に公開することは重大な転機であった。当時の取締役会長だった Maurice Espitalier-Noël の言葉がそのことを明確に物語っている。

「今回の措置は当社の歴史上、“milestone” となりました。(中略) どのような会社も、いつでも利用可能な金融資源を得るために、その基盤が公開されなければ、長期の持続的成長を達成することは不可能です。また、“Mauritian Challenge” に応じ、貢献することもできません」(“C648: Director’s Report”)

本文中の「milestone」は公開会社への転換を指し、「Mauritian Challenge」は輸出志向型工業化政策の促進や、それによる雇用の創出、産業の多角化など、モーリシャスが発展するための開発課題を指している。閉鎖的な所有支配形態を維持してきたエスピタリエ・ノエル家にとって、株式公開が重大事だったことを物語る一方、「Mauritian Challenge」に 대응しようとしたことがうかがえる。特に、モーリシャスでは、1967年に行われたイギリスからの独立をめ

ぐる総選挙で、多数派のインド系からなる労働党が勝利したことを受けて、多くのフランコ・モーリシャンがモーリシャスを離れ、多額の資本が国外に流出した。砂糖協定の終了が目前に迫り、また製糖事業そのものが縮小傾向にあった当時、輸出志向型工業化政策の成功は新政府のみならず、製糖業者にとっても最重要の課題だった。製糖業資本家層の EPZ への投資は、製糖業への依存から脱却し、事業を多角化していく上での足掛かりだったことがうかがえる。

表10 ENL グループ出資の EPZ 企業の株主構成 (1970~1976年)

株主名	国籍	EPZ 企業							
		L.S.P Ltd. (1970年)	Textile Industries Ltd. (1971年)	Mauritian Woollen & Worsted Mills Ltd. (1972年)	Beta Industrial Ltd. (1972年)	International Fashions Ltd. (1974年)	United Knitters Ltd. (1974年)	Alliance Knitters Ltd. (1976年)	Maurice Knitters Ltd. (1976年)
Textile Alliance Ltd.	香港		73.3%	19.4%		16.7%	16.7%		
Afasia Ltd.	香港							40.0%	43.3%
Afasia, Textile Alliance グループ経営者	香港			58.3%		50.0%	50.1%	20.0%	10.0%
Joseph Z.Z. Lee	香港		6.7%						
Ah-Chuen, Moilin	モーリシャス		2.0%						
GIDC 投資会社	モーリシャス	33.3%	7.5%	12.5%	5.0%	11.2%	13.4%	5.3%	6.5%
ENL グループ関連会社 および製糖会社	モーリシャス		7.5%	3.9%	5.0%	11.1%	15.9%	29.8%	36.8%
モーリシャス商業銀行	モーリシャス			3.2%				5.0%	3.3%
その他	モーリシャス	33.3%	3.0%	2.6%	90.0%	11.1%	4.0%		
	南アフリカ	33.3%							
合計	香港資本割合(%)	0.0%	80.0%	77.8%	0.0%	66.6%	66.8%	60.0%	53.3%
	モーリシャス 資本割合(%)	66.7%	20.0%	22.2%	100.0%	33.4%	33.2%	40.0%	46.7%
資本金額	モーリシャス・ ルビー	30,000	1,000,000	7,715,000	1,000,000	1,351,200	1,000,000	1,000,000	1,499,800

(注1) 網掛けは ENL グループ資本による出資を示す

(注2) 数字は企業設立時の値。ただし、Mauritian Woollen & Worsted Mills Ltd. は1975年時点、Alliance Knitters Ltd. は1986年時点

(出所: "C1809: Shareholder list" "C1977: Shareholders in the Textile industries Ltd." "C2057: Shareholders List" "C2060: List of shareholder" "C2283: Shareholders List" "C2282: Shareholders List" "C2644: List of shareholders of the Alliance Knitters Ltd." "C2643: Shareholder" より作成)

DRBC 製糖業会社の所有者家族も同様に、EPZ 設立の翌年に投資会社 (Commercial & Industrial Enterprises Ltd.: 以下、CIEL) を設立していた。定款に記載された創設目的は ENL グループと同様に「資本家、投資家、所有者、商業家として、金融業、商業、農業、製造業、あらゆる産業部門の経営と投資を行う」と記載されており、投資会社の資本金の99%は DRBC 製糖業会社によって払い込まれた²⁸。また投資会社の取締役メンバーは、DRHC から5名、BCHC から7名の計12名が任命された。以下では、CIEL 投資会社の関連資本を CIEL グループとして、同グループの工業部門 (EPZ) への投資について検討する。

表11は、1978年時点の CIEL グループによる EPZ 企業への出資状況を示す。表中の網掛け部分は CIEL グループの関連資本を指すが、CIDL 投資会社は、フランコ・モーリシャンの Lagesse 家を中心に設立された投資会社（*Compagnie d'Investissement et de Développement Ltée.*: CIDL）である。工業化開始と同時期に1971年に設立された Floreal Knitwear Ltd. の株主構造をみると、CIEL 投資会社が73.5%、Dalais 家が3.5%、CIDL 投資会社が1.5%を出資しており、製糖業関連資本が全体の約80%を占めている。Floreal Knitwear Ltd. は、当初、香港資本によって1971年に設立されたが、グループの繊維・衣料産業への本格参入のために CIEL 投資会社が翌年の1972年に株式の半数以上を出資する形で買収した。続いて、同年には、CIELグループ資本を中心に縫製業の Floreal Textile Ltd. が設立された。さらに、CIELグループは1976年に Lords & Cashmere Ltd. を他の株主から買収し、1978年には紡績業を行う Ferney Spinning Mills Ltd. を設立してグループ内の垂直統合を進めた。また、これら CIEL グループ傘下の EPZ 企業4社は工業化初期の EPZ における雇用の12.3%を創出し（Hein, 1988: 21-22）、ニットウェアおよび衣類製品の総輸出の25%を占めた（Lamusse, 1989: 26）。

これら EPZ 企業の経営役員は、ディープ・リバー・ボ・シャン製糖業会社の持株会社の経

表11 CIEL グループの EPZ 企業の株主構成（1978年）

株主名	国籍	EPZ 企業			
		Floreal Knitwear Ltd. (1971年)	Floreal Textile Ltd. (1972年)	Lords & Cashmere Ltd. (1976年)	Ferney Spinning Mills Ltd. (1978年)
Oriental Pacific Export Ltd.	香港	15.1%	15.1%		
Oriental Pacific Export Ltd. (経営者)	香港	4.6%	4.6%		
CIEL 投資会社	モーリシャス	73.5%	73.5%	87.2%	88.6%
CIDL 投資会社	モーリシャス	1.5%	1.4%	1.6%	1.4%
Société du Maraise	モーリシャス			4.1%	3.7%
Société d'Arlonville	モーリシャス			2.9%	
Société de la Pigeonniere	モーリシャス				2.6%
Dalais 家一族	モーリシャス	3.5%	3.6%	2.4%	2.1%
その他 (フランコ・モーリシャン家族)	モーリシャス	1.9%	1.9%	1.8%	1.6%
合計	香港資本割合(%)	19.7%	19.7%	0.0%	0.0%
	モーリシャス資本割合 (%)	80.3%	80.3%	100.0%	100.0%
資本金額	モーリシャス・ルピー	1,260,000	2,240,000	110,000	7,000,000

(注1) Lords & Cashmere Ltd. は1976年時点の出資関係を示す。

(注2) 網掛け部分は CIEL グループ関連資本を指す。

(注3) 資本金額は1978年時点の値

(出所: "C1871: Shareholders List" "C2053: Shareholders List" "C2722: Shareholder" "C2982: Shareholder List")

営者が兼任したが、専門的知識や能力を要する役職には、外国人を起用していた²⁹。例えば、Ferney Spinning Mills Ltd. では、紡績・染色工程長 (Spinning Dyeing Director) として香港人を起用していた。EPZ の設立当初、多くのモーリシャス人は、海外への販路や製造業における経験と知識の不足のため、EPZ への進出をためらったとされる (Ly Tio Fane-Pineo and Lim Fat, 2008: 283-284)。長らく製糖業に従事してきた製糖業基盤の資本家にとって、工業化開始時点において十分でなかった繊維衣料産業の経営ノウハウ、生産技術、海外販売網などの経営資源を補う相手として、外国資本との連携は必要不可欠だったと考えられる。

二世紀以上にわたって継続した製糖業からの脱却は決して容易なものではなく、EPZ における生産活動を通じた learning by doing の過程は、長い迂回期間を要した³⁰。また、EPZ の労働者の多くが、もともと、時間の制約のない砂糖産業に従事していたため、当初は厳格な労働時間に慣れず、また継続して長時間勤務するという習慣がなかったために、時間外労働についてはほとんど困難であったという。特に、工業化開始時期においては、一から従業員を訓練しなければならず、多くの事業主が破産に追い込まれたとされる (Ly Tio Fane-Pineo and Lim Fat, 2008)³¹。こうした状況の中、本章で取り上げた2つの製糖業起源のグループは、1980年代にかけて垂直統合を進め、EPZ 全体における雇用の2割強を創出した。

技術移転による工業化過程では、上述のように長い迂回期間を要するため、長期の資金供給が行われることが必要だが、製糖業資本家による EPZ 企業への工業化初期における投資は、その後 EPZ が大きく発展をする上での重要な基盤を築いたといえる。特に、両グループともに家族的経営体制を基盤としており、この点は経営上の意思決定を行う上での機動性の確保につながるとともに、積極的な資金動員の機関となったと考えられる³²。

おわりに

モーリシャスでは、砂糖産業の発展過程を通じて砂糖農園が法人化し、大規模製糖業会社を支配する製糖業資本家が台頭した。持株会社の設立により、本社 (持株会社)、傘下会社 (製糖業会社・投資会社・EPZ 企業)、本社への出資者からなるピラミッド型の所有構造が築かれ、製糖業会社の所有と経営は長期にわたってフランコ・モーリシャンの家族に支配されてきた。1970年に輸出志向型工業化政策が開始されると、製糖業資本家は、投資会社を設立し、製糖事業を通じて蓄積した資本の一部を繊維・衣料関連の EPZ 企業へ投資した。特に、1970年代のモーリシャスでは資本市場は未発達で、「家族」による所有と支配を弱体化させるほどの社会的経済的条件が整っていなかったことを勘案すると、工業化初期における製糖業資本家による EPZ への投資を通じた長期性資金の供給は、1980年代に EPZ が急速に発展する上での重要な布石を築くことを可能にした。

特に、大規模製糖業資本は植民地期を通じて形成された階層的な資源配分システムを備え、

一次産品部門からの脱却という重要課題を担うための工業化初期の長期性資金を供給する「機関」となったと考えられる。この点については、インド系の政治的エリート層との関係や企業内部で行われる資金配分について、より詳細に検討する必要があるため、今後の課題としたい。

加えて、工業化初期段階の技術移転の過程では多くのEPZ企業が退出し、長い迂回期間を要したが、本稿で取り上げた企業グループは、モーリシャスの工業化のけん引役として多くの雇用を創出するとともに、1980年代にかけてグループ内で紡績・織布・縫製・小売りまでの一連のサプライチェーンを築いた。特に、モーリシャスにとって、国内でサプライチェーンを形成することは、繊維・衣料産業の発展ひいてはEPZの発展にとって不可欠だった。域内のサプライチェーンが構築されたアジアとは異なり、インド洋に位置する小国のモーリシャスは、アフリカ域内でのサプライチェーンの利用可能性が見込めなかったからである。

工業化後期の1990年代に入ると、労働市場がひっ迫し、国内賃金が大幅に上昇するに伴って、多くの外国資本がモーリシャスから資本を引き揚げ、マダガスカルやモザンビークへ工場を移転させた³³。他方、対象のEPZ企業は、モーリシャスに留まり続け繊維・衣料産業の中心的企業グループとなった。例えば、EPZに多額の投資を行っていたCIELグループは、国内での生産を継続したまま、モーリシャスを拠点にマダガスカルへ投資を行い、企業を成長させていった。1990年代後半にはCIELグループのFloreal Knitwear Ltd. が世界第2位のウールマークのプルオーバー生産者となるなど、同グループはモーリシャスのテキスタイル産業のけん引役として中核的な役割を果たした。特に、外国資本が投資対象国の環境変化を受けて退出する傾向があることに鑑みると、この事例は工業化過程における地場資本の存在の重要性を示唆するものといえる。

2020年現在、CIELグループ傘下のEPZ企業は、18,000人を超える従業員を抱え、紡績・ニット・染色・縫製工場を傘下に持つ国内最大のテキスタイル企業CIEL Textile Ltd. を支える企業となっている。また、ENLグループは、現在、創業者家族の5代目がグループの経営を行っており、グループ内に5つの事業会社（商業・投資・外食・観光・不動産）を展開し、国内でも大規模なコングロマリットを形成している。特に、現在のモーリシャス経済の主要な産業構成は、衣料産業を含む製造業、観光・不動産、金融業だが、ENLグループの事業形態は、モーリシャス産業全体の構成をほぼ反映していることがわかる。言い換えれば、製造業や、同時に発展した観光業への投資を足掛かりとして事業を多角化し、モーリシャスの経済をけん引していったことが示唆される。

しかし、その帰結として、人口では1%に満たないとされる、フランコ・モーリシャンのモーリシャスにおける経済的支配層としての地位を強化することにもなった。特に、その歴史的背景から、土地を含む資産がフランコ・モーリシャンやインド系を含む一部の富裕層に偏っており、国内の経済格差は深刻な社会問題となっている。加えて、工業化の進展とともに、製糖業資本の一部は観光業へも移転されたが、これに伴うホテル建設などの土地利用の拡大は海

岸浸食などの環境問題を引き起こしている。

一方、モーリシャスでは、製糖業資本家層の支配そのものについては、その閉鎖性的側面から資料やデータの制約があり、客観的事実に基づいた調査が十分に行われてこなかった。そのために、かれらの経済的支配の負の側面が注目され、また、政治的に利用される一方で、そのほかの構造的な問題が覆い隠されがちであったことに留意したい。モーリシャスでは、歴史に対する科学的アプローチが不足しているといわれるが、そのためには現代を規定している過去を俎上に上せていく作業を、時間をかけて丁寧に行う必要があることは言うまでもない。

謝辞

- * 本研究の成果の一部は、公益財団法人松下幸之助記念志財団(13-G04)、JSPS 科研費(20K20049)の助成を受けたものです。
- * 本論文の作成にあたり、京都大学の高橋基樹教授、三重野文晴教授、神戸大学の松永宣明教授ならびに査読者の先生方より貴重なコメントを頂きました。心より感謝申し上げます。

注

- 1 モーリシャス真実公正委員会副議長へのインタビューより(2015年8月実施)。
- 2 一般的に、「Franco-Mauritian」は「フランス系のモーリシャス人」を指すが、現代のモーリシャスにおいて「Franco-Mauritian」は「モーリシャスに生まれ育った白人あるいはヨーロッパ人」「フランス人もしくはイギリス人入植者を祖先に持つ白人」などを表す言葉として使用されており、一義的あるいは固定的に用いられているのではなく、植民地期を通じた歴史の中で形成され、絶えず流動性をもって用いられ、多義的かつ可変的に使用されていることを指摘しておきたい。
- 3 モーリシャス政府評議会が作成した法令集：*A Collection of the Ordinances Passed by the Council of Government 1911*より。
- 4 Lamusse 氏(モーリシャス大学経済学部元教授)は、経済史の観点から国内経済や製糖業について研究を行ってきた人物で、長年にわたりモーリシャス政府の経済アドバイザーを務めてきた。
- 5 1970年～1976年の間に操業を開始、かつ1985年まで存続していた企業39社を選出した後、その中から現地企業登記所にて株主情報が入手可能な23社を選出し、それらの所有形態と国籍について調査した。
- 6 モーリシャス資本のうち、36%(全体の15%)は両者の投資によるものだった。
- 7 現在の人口センサスではフランコ・モーリシャンについての統計は取られていないが、その数はおおよそ10,000人(人口の1%弱)とされる(Salverda, 2015: 2)。
- 8 同書はモーリシャスのほぼ全ての砂糖農園について、公文書館に保管された不動産譲渡証書を

もとに譲渡の過程が克明に記録されている。砂糖農園の所有者、譲渡日、土地面積のデータが所収されているため、所有者名と譲渡日の記録から、各農園の所有者を記録開始日から所有形態ごとに分類することが可能である。

- 9 図1では1880年代から1900年代にかけて金融機関による所有が確認できるが、これらは、不動産信用銀行（Crédit Foncier）や不動産および資産会社（Estates and Assets Company）などの金融業者である。かれらは債務不履行に陥った農園主から担保として農園を取得し、土地の転売などを行っていた。
- 10 奴隷制廃止後、モーリシャスでは奴隷に代わる新たな労働力として、インドから「indentured labor」として移民の導入が図られた。しかし、その労働実態は奴隷制と類似する過酷なものであった（Truth & Justice Commission Mauritius, 2011）。
- 11 モーリシャスでは、1911年の会社法改訂を受け、該当する企業は自らの財務情報を企業登記所へ提出するよう義務付けられている。本研究で用いた主な資料は、株主名簿、株主総会議事録、経営者報告書、役員変更記録、貸借対照表、損益計算書、年次報告書などの未公開資料である。企業登記所で保管されている企業資料については、企業ごとにファイルナンバー（C****）が付されている。したがって、本文では企業名を省き、参考資料とした文書のファイルナンバー、文書名のみ記している。
- 12 “C25: The Board of Directors” “Assemblée Générale Extraordinaire des Actionnaire de The Savannah Sugar Estate Co. Ltd.”
- 13 ENL ホームページ（<http://www.enl.mu/about/#!prettyPhoto>, 2020年4月20日アクセス）。
- 14 1960年代以降は経営者としてエスピタリエ・ノエル家以外のメンバーを受け入れているが、表中のChazal氏は、モーリシャス商業銀行の監査役を務め、Eynaude氏は、同行の支配人で、いずれも金融のプロである。さらなる規模の拡大や事業の多角化から、経営の専門性や経営能力が問われ、より専門的な経営者を登用したと考えられる。しかし、外部者といってもかれらもまたフランコ・モーリシャンである。
- 15 “C648: L’assemblée Générale Extraordinaire des Actionnaire de la Compagnie ENL Ltd.”
- 16 上位株主が同一家族に所属する個人のみならず、系列傘下にある法人によって構成される企業も同族支配の形態となることから、所有者家族とかれらが経営する会社の所有をまとめ、所有比率を算出した。
- 17 “C718: List of persons holding shares in the Beau Champ Holding Co. Ltd.” “C717: Shareholder.”
- 18 Dalais (2010: 18), “C717: Memorandum & Articles of Association de ‘The Deep River Holding Company Ltd.’” “C718: Memorandum & Articles of Association de ‘The Beau Champ Holding Company Ltd.’”
- 19 表中のRaffray, René氏は姻戚関係にある。

- 20 フランコ・モーリシャンが経営する会社の従業員 M・J 氏へのインタビューより (2015年9月実施).
- 21 総輸出に占める砂糖の割合は, 1976年に72%, 1980年に60%であった (Statistics Office Mauritius).
- 22 “C717: Shareholder.” “C718: List of persons holding shares in the Beau Champ Holding Co. Ltd.”
- 23 同様にエスピタリエ・ノエル家の ENL 持株会社においては, 同期間の年間平均で22%の配当が支払われており, 砂糖ブーム時の配当率は38%であった (“C648: Etat de Situation” “C717: Profit et Pertes” “C718: Profit et Pertes”).
- 24 Statistics Office Mauritius.
- 25 Maex (1983)によれば, 韓国(1980年), フィリピン(1980年), マレーシア(1979年)における外国資本の割合はそれぞれ, 72%, 42%, 64%で, 国内資本の割合はそれぞれ, 0%, 25%, 5%だった.
- 26 1972年の工業化開始時期に紡績業を行う企業 (Mauritian Woollen & Worsted Mills Ltd.) が ENL グループとの合併で設立されたが, これはアジアと異なり, アフリカでは国境を越えた地域的サプライチェーンが形成されていないため, モーリシャスにおける繊維・衣料産業の発展には, 一国内でサプライチェーンを形成することが必要であったからである. したがって, 紡績を行う EPZ 企業の設立は EPZ 発展のための重要な布石となった.
- 27 新株発行の大部分が議決権のない参加型優先株式の発行であり, そのうち約8割分はエスピタリエ・ノエル家のメンバーによって払い込まれた.
- 28 “C1958: Shareholder 1972”
- 29 “C2982: Ferney Spinning Ltd.” “Annual Director’s Report 1989” “C4544: Ferney Manufacturing Ltd.”
- 30 *learning by doing* は技術移転の過程における日々の生産活動の積み重ねより経験・知識が蓄積し, 生産性が向上する効果をいう (寺西, 1991).
- 31 1970年から1982年までに174のEPZ企業が設立されたが, 1982年までに56社が退出した (Forget, 1983).
- 32 中川によると, 「家族」という社会組織を基盤とする伝統的社会が工業化を急速に推し進めようとする時, 特有の企業集団が必然的に発生するとともに, それらは経営意思決定の機動性を持つため, 資金調達面での優位性があるという (中川, 1981).
- 33 EPZ 企業は558社 (1992年) から481社 (1995年) へと減少した (Statistics Office Mauritius).

参考文献

- 岩井克人 (2002) 「株式会社の本質」大塚啓二郎ほか『現代経済学の潮流』東洋経済新報社.
- 岡崎哲二 (1999) 『持株会社の歴史』筑摩書房.

- 末廣昭（2006）『ファミリービジネス論—後発工業化の担い手』名古屋大学出版会。
- 武田晴人（1993）「財閥と内部資本市場」大河内暁男・武田晴人編『企業者活動と企業システム—大企業体制の日英比較史』東京大学出版会，34–57頁。
- 寺西重郎（1991）『工業化と金融システム』東洋経済新報社。
- 中川敬一郎（1981）『比較経営史序説』東京大学出版会。
- バーリ，アドルフ・A.，ガーディナー・C・ミーンズ（2014）『近代株式会社と私有財産』（森泉訳）北海道大学出版会。
- 星野妙子（1983）「1970年代における世界砂糖市場の変容とカリブ諸国」『アジア経済』24巻6号，56–73頁。
- Allen, Richard B. (1999) *Slaves, Freedmen and Indentured Laborers in Colonial Mauritius*, Cambridge University Press.
- Berthelot, Lilian (2013) *朱梅麟爵士-Sir Jean Étienne Moi Lin Ah Chuen (1911–1991)*, Mauritius, Stream Heart.
- Bräutigam, Deborah (1999) “The ‘Mauritius Miracle’: Democracy, Institutions and Economic Policy,” in R. Joseph, et al., eds., *State, Conflict and Democracy in Africa*, pp. 137–162.
- Bräutigam, Deborah (2008) “Contingent capacity: Export taxation and state-building in Mauritius,” in D. Bräutigam, et al., eds., *Taxation and state-building in developing countries: Capacity and Consent*, pp. 135–159.
- Bräutigam, Deborah, Lise Rakner, Scott Taylor (2002) “Business Associations and Growth Coalitions in Sub-Saharan Africa,” *The Journal of Modern African Studies*, 40 (4) pp. 519–547.
- Council of Government (Mauritius) (1912) *A collection of the Ordinances Passed by the Council of Government during the year 1911*, Mauritius, Government Printing Office.
- Dalais, Pierre (2010) *Pierre P. Dalais 1906-1999: sa famille, son travail*, Port Louis: Precigraph.
- Dabee, Rajen, and David Greenaway, eds. (2001) *The Mauritian Economy: A Reader*, Palgrave Macmillan.
- Forget, Philippe A. (1983) *Wishing a Future for the EPZ Is Not Enough*, Les Pailles: Henry & Cie.
- Greenaway, David, and Roland Lamusse (1999) “Private and Public Sector Responses to the 1972–75 Sugar Boom in Mauritius,” in P. Collier and JW. Gunning, *Trade Shocks and Developing Countries: Vol. 1 Africa*, Oxford: Oxford University Press.
- Hein, Catherine (1988) *Multinational Enterprises and Employment in the Mauritian Export Processing Zone*, International Labour Organization.
- Herrmann, R., & Weiss, D. (1995) “A welfare analysis of the EC-ACP sugar protocol,” *The*

- Journal of Development Studies*, 31 (6), 918–941.
- Lamusse, Roland (1986) *The Breakthrough in Export Processing: Industrialization in Mauritius*, No.13, African-American Issues Center.
- Lamusse, Roland (1989) "Adjustment to Structural Change in Manufacturing in a North-South Perspective: The Case of the Clothing Export Sector in Mauritius," *ILO International Employment Policies Working Paper 27*, pp. 1–61.
- Lamusse, Roland (2011) *Supremacy & Twilight of the Mauritius Sugar Industry*, OSMAN.
- L'Eco Austral (2007) *Le Grand Livre Des Entrepreneurs Maurice = the History of Mauritian Enterprises*, Port-Louis: L'Eco Austral.
- Lim Fat, Edouard (2010) *From Vision to Miracle: Memoirs of Sir Edouard Lim Fat and the Story of the Mauritius Export Processing Zone (EPZ)*, Port Louis: T-Printers.
- Ly Tio Fane-Pineo, Huguette and Edouard Lim Fat (2008) *From Alien to Citizen: The Integration of the Chinese in Mauritius*, Éditions de l'Océan Indien.
- Macmillan, Allister (2000) *Mauritius Illustrated: Historical and Descriptive, Commercial and Industrial Facts, Figures, & Resources*, New Delhi: Asian Educational Services.
- Maex, Rudy (1983) *Employment and Multinationals in Asian Export Processing Zones*, Geneva: International Labour Office.
- Mauritius Royal Commission (1910) *Report of the Mauritius Royal Commission 1909*, London: Rurr and Spottiswoodr Ltd.
- Meade, James Edward and Others (1961) *The Economic and Social Structure of Mauritius: Report to the Governor of Mauritius*, London: Methuen and Co. Ltd.
- North-Coombes, Alfred (1993) *A History of Sugar Production in Mauritius*, Mauritius Printing Specialists (Pte) Ltd.
- North-Coombes, Daniel (2000) *Studies in the Political Economy of Mauritius*, Mauritius: Mahatma Gandhi Institute.
- Rodrik, Dani (1997) *Trade Policy and Economic Performance in Sub-Saharan Africa*, Swedish Ministry for Foreign Affairs.
- Romer, Paul (1992) "Two Strategies for Economic Development: Using Ideas and Producing Ideas," *World Bank Annual Conference on Development Economics* 32, The World Bank.
- Rouillard, Guy (1979) *Histoire des Domaines Sucriers de l'Ile Maurice*, Mauritius : Les Pailles.
- Sachs, Jeffrey D., and Andrew Warner (1997) "Sources of Slow Growth in African Economies," *Journal of African Economies* 6 (3), pp. 35–76.
- Salverda, Tijo (2015) *The Franco-Mauritian Elite: Power and Anxiety in the Face of Change*, Berghahn Books: New York/Oxford.

- Saylor, Ryan (2012) "Probing the Historical Sources of the Mauritian Miracle: Sugar Exporters and State Building in Colonial Mauritius," *Review of African Political Economy*, 39 (133), pp. 465–478.
- Subramanian, Arvind, and Devish Roy (2003) "Who Can Explain the Mauritian Miracle?: Meade, Romer, Sachs, or Rodrik?" in Dani R., eds., *In Search of Prosperity: Analytic Narratives on Economic Growth*, Princeton University.
- Teelock, Vijaya (2009) *Mauritian History: From Its Beginnings to Modern Times*, Mahatma Gandhi Institute.
- Truth & Justice Commission Mauritius (2011) *Report of the Truth Justice Commission*.
- Tsang, Joseph Mang Kin (2010) *Sir Seewoosagur Ramgoolam, the Rare Diplomat: Mauritius on the World Stage*, Mauritius: Editions de l'Océan Indien.
- World Bank (1989) *Mauritius, Managing Success*, The World Bank.

The Relationship between Sugar Capital and Industrialization in Mauritius
— Focusing on the Ownership and Dominant Structure of Sugar-Based
Capitalists and Their Investment to the Industrial Sectors —

IDEUE Kazuyo*

Abstract

The purpose of this paper is to discuss the relationship between the sugar industry that grew from the colonial period and the industrialization that has occurred since the 1970s in Mauritius, by focusing on the ownership and dominance of sugar capitalists and its investment to the textile and clothing companies, when Mauritius moved away from dependence on primary product exports of sugar to achieve industrialization. The Mauritian experience has drawn the interest of international development agencies and researchers, and its experience has been compared with East and Southeast Asian development patterns, or that of other African countries. However, to date there has been scant debate on the relationship between the traditional sugar industry and Mauritian industrialization or the sugar-industry-derived capital itself. This study focuses on the corporate information disclosure system set out in Mauritius' company law, and investigates the corporate structure and the investment of sugar companies based on primary historical documents. Our results showed that, in Mauritius, the large sugar-producing companies emerged during the colonial period, which had a pyramidal ownership structure consisting of holding companies, affiliated companies, and controlling shareholders at the top, and had been owned by Franco-Mauritian families over generations. After the implementation of an export-oriented strategy in 1970, the sugar capitalists started to invest its accumulated capital directly into the textile and clothing companies in the export processing zone. These companies were textile industry leaders in Mauritian industrialization.

Keywords

Mauritius, local capital, sugar industry, primary commodity exports, industrialization

* Correspondence to: IDEUE Kazuyo
Lecturer, College of International Relations, Ritsumeikan University 56-1 Toji-in Kitamachi, Kita-ku,
Kyoto 603-8577 JAPAN
E-mail: ideue@fc.ritsume.ac.jp